

第2 各室の事業概要 (令和元年度事業実績)

保 健 総 室

(東地方保健所)

I 指導予防課関係業務

1 東青地域県民局地域健康福祉部の歳入・歳出(令和元年度)

(1) 歳入

ア 一般会計

(調定分)

(単位：円)

科 目	元年度収入済額 A	30年度収入済額 B	差引額 A-B
民生負担金	3,364,507	3,028,530	335,977
児童福祉費	2,651,107	2,363,530	287,577
里親・母子生活支援施設・児童養護施設措置費	1,674,300	1,546,430	127,870
乳児院・助産施設措置費	343,400	200,300	143,100
子ども自立センターみらい費	285,407	203,000	82,407
情緒障害児短期治療施設等措置費	0	0	0
知的障害児等措置費	0	47,100	△47,100
児童心理治療施設等措置費	348,000	366,700	△18,700
過年度収入	713,400	665,000	48,400
知事部局	713,400	665,000	48,400
環境保健負担金	0	0	0
健康推進費	0	0	0
未熟児等医療給付費	0	0	0
過年度収入	0	0	0
知事部局	0	0	0
環境保健使用料	3,000	3,000	0
土地建物等	3,000	3,000	0
保健所	3,000	3,000	0
雑入	4,010,713	7,737,660	△3,726,947
総務費	7,412	494	6,918
情報公開	7,412	494	6,918
個人情報保護	0	0	0
民生費	2,727,331	6,174,125	△3,446,794
生活保護費	2,079,569	5,464,587	△3,385,018
児童扶養手当返納金	218,090	285,420	△67,330
一時保護所給食	429,672	424,118	5,554
雑入	320	29,440	△29,120
知事部局	320	29,440	△29,120
過年度収入	1,275,650	1,533,601	△257,951
知事部局	1,275,650	1,533,601	△257,951
延滞金	40,590	95,400	△54,810
延滞金	27,100	92,050	△64,950
健康福祉政策課	3,340	7,630	△4,290
こどもみらい課	23,760	84,420	△60,660
過年度収入	13,490	3,350	10,140
知事部局	13,490	3,350	10,140
財産貸付収入	857,831	855,581	2,250
土地建物等	857,831	855,581	2,250
健康福祉政策課	857,831	855,581	2,250
合 計	8,276,641	11,720,171	△3,443,530

(証紙収入)

(単位：円)

科 目	元年度 A		30年度 B		差引額 A-B	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
総務手数料	5	3,750	2	1,500	3	2,250
証明	5	3,750	2	1,500	3	2,250
総務学事課	5	3,750	2	1,500	3	2,250
環境保健手数料	682	5,175,800	301	3,323,700	381	1,852,100
健康推進費	0	0	0	0	0	0
受胎調節認定	0	0	0	0	0	0
予防検査	0	0	0	0	0	0
自然保護費	0	0	0	0	0	0
温泉	0	0	0	0	0	0
医薬費	578	3,561,500	199	1,840,300	379	1,721,200
医療施設等許可	17	731,000	12	516,000	5	215,000
麻薬免許	431	1,719,800	92	384,700	339	1,335,100
医薬品医療機器等	130	1,110,700	95	939,600	35	171,100
生活衛生費	104	1,614,300	102	1,483,400	2	130,900
食品関係営業許可	89	1,101,300	92	1,172,400	△3	△71,100
興行場営業許可	0	0	0	0	0	0
公衆浴場営業許可	0	0	0	0	0	0
旅館営業許可	1	22,000	3	66,000	△2	△44,000
理容所等開設検査	1	16,000	0	0	1	16,000
化製場設置許可	0	0	0	0	0	0
建築物衛生管理業者登録	13	475,000	7	245,000	6	230,000
計	687	5,179,550	303	3,325,200	384	1,854,350
一般会計収入額計		13,456,191		15,045,371		△1,589,180

イ 特別会計 (収入済分)

単位：円

科 目	元年度 A	30年度 B	差引額 A-B
母子福祉資金貸付金収入	10,560,679	9,898,841	661,838
現年度収入	10,012,765	9,382,563	630,202
元 金	10,007,425	9,378,490	628,935
利 子	5,340	4,073	1,267
過年度収入	547,914	516,278	31,636
元 金	547,914	516,278	31,636
利 子	0	0	0
寡婦福祉資金貸付金収入	332,340	468,360	△136,020
現年度収入	332,340	468,360	△136,020
元 金	332,340	468,360	△136,020
利 子	0	0	0
過年度収入	0	0	0
元 金	0	0	0
利 子	0	0	0
父子福祉資金貸付金収入	44,052	0	44,052
現年度収入	44,052	0	44,052
元 金	44,052	0	44,052
利 子	0	0	0
過年度収入	0	0	0
元 金	0	0	0
利 子	0	0	0
雑 入	0	0	0
現年度収入	0	0	0
過年度収入	0	0	0
計	10,937,071	10,367,201	569,870

(2) 歳出 (一般会計、特別会計)

(単位:円)

項目	元年度支出額 A	30年度支出額 B	差引額 A-B
総務費	239,000	875,625	△636,625
総務管理費	0	416,880	△416,880
人事管理費	0	0	0
財産管理費	0	416,880	△416,880
企画費	239,000	458,745	△219,745
企画総務費	239,000	458,745	△219,745
民生費	2,191,728,063	1,893,933,418	297,794,645
社会福祉費	160,658,946	166,476,803	△5,817,857
社会福祉総務費	838,908	1,076,192	△237,284
福祉事務所費	2,596,562	2,850,493	△253,931
老人福祉費	544,611	496,868	47,743
婦人福祉費	915,328	791,882	123,446
障害者福祉費	155,763,537	161,261,368	△5,497,831
地域福祉費	0	0	0
児童福祉費	1,817,240,712	1,497,810,084	319,430,628
児童福祉総務費	664,030	685,663	△21,633
児童措置費	30,350,707	33,515,476	△3,164,769
児童相談所費	15,052,574	11,717,295	3,335,279
ひとり親家庭等福祉費	1,771,173,401	1,451,888,678	319,284,723
障害児福祉費	0	2,972	△2,972
生活保護費	213,722,440	229,557,971	△15,835,531
生活保護総務費	2,026,852	1,712,996	313,856
扶助費	211,695,588	227,844,975	△16,149,387
災害救助費	105,965	88,560	17,405
救助費	105,965	88,560	17,405
環境保健費	36,555,954	33,194,792	3,361,162
公衆衛生費	9,358,323	6,995,401	2,362,922
結核対策費	4,128,124	2,283,965	1,844,159
予防費	2,115,373	2,114,981	392
生活習慣病対策費	2,296,348	1,990,334	306,014
母子保健対策費	129,103	66,874	62,229
精神保健福祉費	689,375	539,247	150,128
環境衛生費	11,575,379	10,087,382	1,487,997
食品衛生費	11,087,927	9,765,606	1,322,321
生活衛生総務費	398,416	259,371	139,045
生活衛生指導費	89,036	62,405	26,631
保健所費	14,507,008	15,121,383	△614,375
保健所費	14,507,008	15,121,383	△614,375
医薬費	1,071,774	939,626	132,148
医務費	316,826	311,164	5,662
薬務費	270,705	299,320	△28,615
企画調整費	484,243	329,142	155,101
自然保護費	43,470	51,000	△7,530
自然保護総務費	43,470	51,000	△7,530
農林水産業費	38,578	209,881	△171,303
農業費	38,578	209,881	△171,303
総合販売戦略費	2,407	11,708	△9,301
食の安全・安心推進費	36,171	198,173	△162,002
商工費	33,764	163,147	△129,383
商工費	33,764	163,147	△129,383
商工総務費	33,764	163,147	△129,383
一般会計合計 (A)	2,228,595,359	1,928,376,863	300,218,496
母子寡婦福祉資金特別会計 (B)	18,265,954	20,968,465	△2,702,511
指導調査費	81,954	66,865	15,089
母子福祉資金貸付費	17,006,000	18,891,600	△1,885,600
寡婦福祉資金貸付費	0	0	0
父子福祉資金貸付費	1,178,000	2,010,000	△832,000
部総計 (A+B)	2,246,861,313	1,949,345,328	297,515,985

※ 統合庶務システムに係るものを除く。

2 保健統計調査

(1) 月報

ア 人口動態調査

出生、死亡、婚姻、離婚、死産について審査・報告を行った。

(以下は「平成30年青森県保健統計年報」に基づき、管内4町村分について記載。)

① 出生

平成30年の出生は82人、出生率(人口千対)は3.8で、前年の4.2を0.4ポイント下回り、県全体の出生率6.2を2.4ポイント下回った。

② 死亡

平成30年の死亡は420人、死亡率(人口千対)は19.7で、前年の19.3を0.4ポイント上回り、県全体の死亡率14.3を5.4ポイント上回った。

死亡者数を死因別でみると、多い順に、悪性新生物が96人、心疾患が65人、老衰が59人となっている。

③ 乳児死亡

平成30年の乳児死亡は、前年度に引き続き0人であった。

④ 死産

平成30年の死産は1人、死産率(出産千対)は12.0で、前年の31.9を19.9ポイント下回り、県全体の死産率23.9を11.9ポイント下回った。

⑤ 周産期死亡

平成30年の周産期死亡は0人で、平成27年以降0人である。

⑥ 婚姻及び離婚

平成30年の婚姻は68件、婚姻率(人口千対)は3.2で、前年の2.5を0.7ポイント上回り、県全体の婚姻率3.8を0.6ポイント下回った。

また、平成30年の離婚は25件、離婚率(人口千対)は1.17で、前年の1.23を0.06ポイント下回り、県全体の離婚率1.61を0.44ポイント下回った。

イ 病院報告

管内町村の2病院における患者の利用状況について調査を行った。

ウ 医療施設動態調査

医療法の規定に基づき、開設、廃止、変更等の届出の受理または処分を行った医療施設について調査を行った。

(2) 年報・年度報

ア 衛生行政報告例

給食施設、食品衛生、乳肉衛生、薬局、不妊手術、人工妊娠中絶、特定疾患(難病)

イ 地域保健・健康増進事業報告

4町村及び保健所

(3) その他の調査

ア 国民生活基礎調査

平内町、今別町及び外ヶ浜町の3地区が調査対象となり、111世帯の調査を行った。

3 医療薬務

(1) 医療施設等の状況

ア 医療施設等数

令和2年3月31日現在

区 分	総 数	青森市	平内町	今別町	蓬田村	外ヶ浜町
病 院	22	20	1	0	0	1
病 床 数	4,493	4,353	96	0	0	44
一 般	2,585	2,493	48	0	0	44
精 神	1,164	1,164	0	0	0	0
結 核	33	33	0	0	0	0
感 染 症	5	5	0	0	0	0
療 養	706	658	48	0	0	0
診 療 所	18	(中核市移行) 青森市除く	6	3	2	7
	(0)		(0)	(0)	(0)	(0)
無 床	17		6	2	2	7
有 床	1		0	1	0	0
病 床 数	19		0	19	0	0
	(0)		(0)	(0)	(0)	(0)
歯 科 診 療 所	6		3	1	1	1
助 産 所	0		0	0	0	0
施 術 所	4		0	2	1	1
歯 科 技 工 所	1		0	1	0	0
衛 生 検 査 所	0	0	0	0	0	
老 人 保 健 施 設	1	0	0	0	0	1

- 注) 1. 診療所の「病床数」欄の()内は療養病床を再掲
 2. 「診療所」欄の()内は療養病床を有する診療所を再掲
 3. 単位：施設(床)

イ 医療従事者数

平成28年末現在

区 分	総 数	青森市	平内町	今別町	蓬田村	外ヶ浜町
医 師	686	668	7	2	1	8
歯 科 医 師	195	189	2	3	0	1
薬 剤 師	694	673	12	1	0	8
保 健 師	139	113	8	3	6	9
助 産 師	78	78	0	0	0	0
看 護 師	3,074	2,965	60	8	5	36
准 看 護 師	1,210	1,152	23	8	7	20

注) 単位：人

(2) 医療監視の状況

※令和元年度対象施設は令和2年3月31日現在のものである。

年度	元		30		29	
区分	対象施設数	実施数	対象施設数	実施数	対象施設数	実施数
		実施率 (%)		実施率 (%)		実施率 (%)
病院	2	2	2	2	4	4
		100.0		100.0		100.0
一般診療所	18	7	18	6	18	7
		38.8		33.3		38.9
歯科診療所	6	2	6	3	6	2
		33.3		50.0		33.3

(3) 医薬品販売業者等数

令和2年3月31日現在

区分		総数	青森市	平内町	今別町	蓬田村	外ヶ浜町	
製造業	医薬品	1	1	0	0	0	0	
	医療機器	0	0	0	0	0	0	
	薬局製剤	0		0	0	0	0	
薬局		9		3	2	0	4	
医薬品販売業	一般(みなし店舗)	0		0	0	0	0	
	卸売	59	59	0	0	0	0	
	店舗販売業	7		2	2	0	3	
	薬種商(みなし店舗)	0	0	0	0	0	0	
	配置	6	5	1	0	0	0	
	特例	一般	0		0	0	0	0
		歯科	0		0	0	0	0
		ガス	0		0	0	0	0
綿		0		0	0	0	0	
医療機器	輸入販売業	0	0	0	0	0	0	
	修理業	37	37	0	0	0	0	
	販売業	高度管理	2		1	0	0	1
		管理	33		12	5	5	11
	賃貸業	高度管理	0		0	0	0	0
		管理	0		0	0	0	0
	販・賃	高度管理	0		0	0	0	0
管理		2		2	0	0	0	
毒物劇物	販売業	一般	5		1	2	0	2
		農薬用品目	3		1	1	1	0
		特定品目	0		0	0	0	0
	業務上取扱者	0	0	0	0	0	0	
	特定毒物研究者	5	5	0	0	0	0	
	特定毒物使用者	1	1	0	0	0	0	
麻薬卸売業		6	6	0	0	0	0	
麻薬小売業		147	140	3	1	0	3	

注) 単位：施設

(4) 薬事監視の状況

年 度		元		30		29			
区 分		対象 施設数	実施数	対象 施設数	実施数	対象 施設数	実施数		
			実施率 (%)		実施率 (%)		実施率 (%)		
製造業	医薬品	1	0	1	0	1	0		
			0.0		0.0		0.0		
	医療機器	0	0	0	0	0	0		
			0.0		0.0		0.0		
	薬局製剤	0	0	0	0	0	0		
			0.0		0.0		0.0		
薬 局		9	7	9	6	9	5		
			77.8		66.7		55.6		
医薬品 販売業	一般(みなし店舗)	0	0	0	0	0	0		
			0.0		0.0		0.0		
	卸売	59	30	50.8	63	30	47.6	66	
									59
	店舗	7	3	42.9	7	3	42.9	7	
									5
	薬種商(みなし店舗)	0	0	0.0	1	0	0.0	1	
									0
	配置	6	0	0.0	7	1	14.3	5	
									2
	特例 ※	一般	0	0	0	0	0.0	0	
				0.0		0.0			
		歯科	0	0	0.0	0	0	0.0	0
				0.0			0.0		
ガス	0	0	0.0	0	0	0.0	0		
		0.0			0.0				
綿	0	0	0.0	0	0	0.0	0		
		0.0			0.0				
医療機器	輸入販売業		0	0	0	0.0	0	0	
				0.0		0.0		0.0	
	修理業		37	15	38	8	37	17	
				40.5		21.1		45.9	
	販売業	高度	2	2	2	0	2	1	
		管理	33	6	37	23	38	22	
				100.0		0.0		50.0	
				18.2		62.2		57.9	
	賃貸業	高度	0	0	0	0	0	0	
		管理	0	0	0	0	0	0	
				0.0		0.0		0.0	
				0.0		0.0		0.0	
販売業・ 賃貸業	高度	0	0	0	0	0	0		
	管理	2	0	2	0	0	0		
			0.0		0.0		0.0		
			0.0		0.0		0.0		
毒物劇物	販売業	一般	5	1	5	2	5	1	
			20.0	20.0					
		農業用	3	1	5	4	5	4	
				33.3		80.0		80.0	
	特定	0	0	0.0	0	0	0	0	
			0.0			0.0			
	業務上取扱者		0	0	0	0	0	0	
				0.0		0.0		0.0	
	特定毒物研究者		5	3	5	1	4	0	
				60.0		20.0		0.0	
特定毒物使用者		1	0	1	0	1	0		
			0.0		0.0		0.0		
麻薬取扱施設 ※		301	126	299	142	293	169		
			41.8		47.4		57.7		

注) 単位：施設

※麻薬取扱施設は、動物診療施設及び麻薬研究者等を含む。

(5) 野生大麻、けしの除去状況

ア 野生大麻除去本数 (延べ数)

令和2年3月31日現在

年度 区分	元(31)	30	29
管内(本/カ所)	3 / 1	0 / 0	4 / 1
県(本/カ所)	60,450 / 88	43,041 / 80	106,523 / 120

イ けし除去本数 (延べ数)

年度 区分	元(31)	30	29
管内(本/カ所)	60 / 2	192 / 3	4 / 2
県(本/カ所)	4,927 / 72	3,487 / 57	5,709 / 58

(6) 薬物乱用防止のための普及啓発活動状況

ア 文化祭等における薬物乱用防止コーナーの設置

No.	実施年月日	実施学校等	内 容
		な し	

イ 薬物乱用防止講演会の実施

No.	実施年月日	実施学校等	参加人数	対 象	講 師
1	R1.6.11	青森県立青森北高等学校 今別校舎	17	高校生 教職員	主査 長尾 一江
2	R1.7.5	外ヶ浜町立三厩中学校	32	中学生 教職員	主査 長尾 一江
3	R1.7.19	外ヶ浜町立蟹田中学校	64	中学生 教職員	主査 長尾 一江
4	R1.10.25	平内町立東平内中学校	47	中学生 教職員	主査 長尾 一江

(7) 献血状況

献血の推進のため、管内市町村、関係機関等の協力を得て、地域住民に献血思想の普及啓発を図ることにより、献血者の確保に努めている。

管内における移動献血バスによる献血実績は4,969人となっており、達成率は84.2%となっている。(平成21年度から成分献血バスは、廃止となった。)

市町村	令和元年度目標 (リットル)	令和元年度実績					令和元年度 達成率
		200ml (人)	400ml (人)	確保量 (リットル)	1台平均 (人)	400ml比 (%)	
青 森 市	2,175.0	320	4,447	1,842.8	36.4	93.3	84.7%
平 内 町	52.2	17	99	43.0	38.7	85.3	82.4%
外ヶ浜町	17.4	0	20	8.0	20.0	100.0	46.0%
今 別 町	17.4	0	37	14.8	37.0	100.0	85.1%
蓬 田 村	17.4	0	29	11.6	29.0	100.0	66.7%
管内(計)	2,279.4	337	4,632	1,920.2	36.3	93.2	84.2%
県(計)	10,231.2	1,241	24,519	10,055.8	40.8	95.2	98.3%

4 会議・研修

(1) 青森地域保健医療推進協議会・部会

青森県保健医療計画に基づく地域における保健医療活動を効果的に推進するため、二次保健医療圏ごとに設置している。同協議会は、同計画に反映させるべき地域の課題や取組及び地域における計画の推進に関して協議する。また、同協議会は、専門の事項を調査協議するため必要がある場合は部会を置くことができ、青森地域においては、医療対策部会及び保健対策部会を設置している。

開催日時	委員・部会員	出席者数	検討事項
令和2年2月28日(金) 18:30~20:00	協議会委員 18名 医療対策部会員 16名 保健対策部会員 18名	・協議会委員 13名 ・医療対策部会員 13名 ・保健対策部会員 13名 (兼務含む) ・事務局 11名	1 令和元年度災害派遣報告について 2 健康青森地域21(第二次計画)の進捗状況について 3 健康増進法改正に係る受動喫煙防止について 4 新型コロナウイルス感染症について

(2) 青森地域災害医療対策協議会

東日本大震災の発生を踏まえ、青森県では、災害現場に最も近い保健医療行政機関である保健所において、関係機関が連携し、自律的に集合した医療チームの配置調整や情報提供を行うなど地域医療を確保するため、二次保健医療圏ごとに、平時から、保健所、市町村等の行政担当者と地域の医師会や災害拠点病院等の医療関係者、災害医療コーディネーター等が定期的に情報交換する場を設置している。

開催日時	委員	出席者数	検討事項
令和2年2月28日(金) 16:30~18:00	協議会委員 31名	・協議会委員 26名 (医療関係団体 5名 医療機関 10名 消防 1名 警察 3名 市町村 6名 保健所委員 1名) ・事務局 6名	1 議題 (1) 青森県及び東青地域の災害医療策の状況について ①令和元年度青森県救急・災害医療対策協議会における主な議題 ②青森県災害対策本部健康福祉部 上訓練、青森県保健医療調整本部等体制整備事業「東青圏域実務研修」 (2) 東青地域の災害医療対策に係る基本情報等について ①東青地域の災害等関連基礎情報 ②東青地域の人工透析実施医療機関の災害時対応調査結果

(3) 医師臨床研修における地域保健研修

平成16年度から、診療に従事しようとする医師が、免許取得後に2年間の臨床研修を受けることが義務付けられ、その必修科目の一つとして「地域保健・医療」が規定され、保健所や診療所等の役割を理解するための研修が位置付けられたことに伴い、当所は協力施設として平成17年度から県立中央病院及び青森市民病院で臨床研修を行う研修医に対して地域保健研修を実施してきた。

その後、平成21年の関係省令改正により、「地域保健」が選択科目に変更となり、また、平成21年度以降は、青森市民病院の研修医については青森市保健所が実施し、県立中央病院の研修医については希望者のみ当所で実施することとなった。

なお、平成21年度以降、県立中央病院における希望者がいないことから、当所においては「地域保健」の研修を実施しておらず、令和元年度も同様であった。